

統一的な基準による  
志木市の財務書類  
(平成29年度決算)

平成31年3月

志 木 市

# 目 次

## 1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

## 2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
  - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
  - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
  - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
  - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
  - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
  - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
  - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
  - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
  - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
  - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
  - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
  - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

## 1 地方公会計制度の概要について

### (1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくくという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

### (2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

### (3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

#### ■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

#### ■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

#### ■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

#### ■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

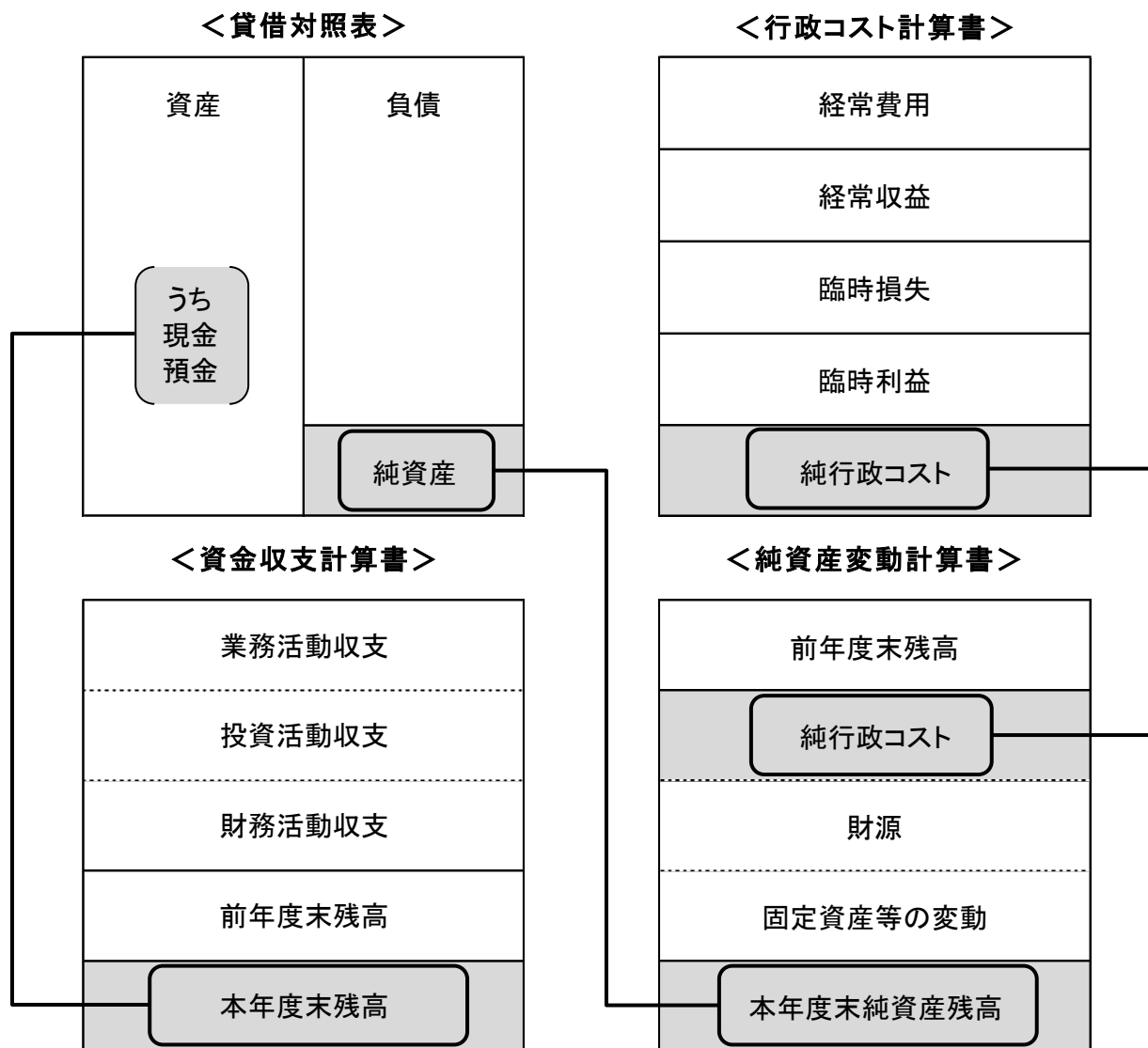
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

#### (4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## 2 志木市の財務書類について

### (1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	連結財務書類
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

### (2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## (3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,400,605 ※	固定負債	17,110,449
有形固定資産	48,509,437 ※	地方債	14,541,013
事業用資産	40,545,911 ※	長期未払金	916,460
土地	28,969,787	退職手当引当金	1,520,411
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,024,429	その他	132,565
建物減価償却累計額	△ 18,726,222	流動負債	1,806,996
工作物	731,704	1年内償還予定地方債	1,458,137
工作物減価償却累計額	△ 522,520	未払金	70,958
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,907
航空機	-	預り金	43,797
航空機減価償却累計額	-	その他	35,197
その他	-	負債合計	18,917,445
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	68,731	固定資産等形成分	53,973,238
インフラ資産	7,673,359	余剰分(不足分)	△ 16,935,425
土地	4,152,250		
建物	14,150		
建物減価償却累計額	△ 13,658		
工作物	7,529,949		
工作物減価償却累計額	△ 4,044,630		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,298		
物品	790,491		
物品減価償却累計額	△ 500,324		
無形固定資産	4,402		
ソフトウェア	4,402		
その他	-		
投資その他の資産	2,886,767		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	313,899		
長期貸付金	13,809		
基金	2,550,167		
減債基金	-		
その他	2,550,167		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,326		
流動資産	4,554,652		
現金預金	1,873,146		
未収金	109,966		
短期貸付金	6,257		
基金	2,566,375		
財政調整基金	2,566,375		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,092		
資産合計	55,955,258 ※	純資産合計	37,037,813 ※
		負債及び純資産合計	55,955,258

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

- 事業用資産・・・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)
- インフラ資産・・・・・・・・社会基盤となる資産  
(例：道路、橋りょう、公園など)
- 物品・・・・・・・・車両、物品など
- 投資及び出資金・・・・有価証券、出資金など
- 基金・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金  
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

- 未収金・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・財政調整基金
- 徴収不能引当金・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- 地方債・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金・・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債



## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,886,107
業務費用	9,982,651 ※
人件費	3,336,835 ※
職員給与費	2,961,314
賞与等引当金繰入額	198,907
退職手当引当金繰入額	-
その他	176,615
物件費等	6,406,949 ※
物件費	5,371,675
維持補修費	179,259
減価償却費	842,497
その他	13,517
その他の業務費用	238,866
支払利息	107,433
徴収不能引当金繰入額	-
その他	131,433
移転費用	9,903,456 ※
補助金等	4,711,046
社会保障給付	3,710,795
他会計への繰出金	1,361,235
その他	120,381
経常収益	469,629
使用料及び手数料	94,987
その他	374,642
純経常行政コスト	△ 19,416,478
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 19,416,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,765,582	53,411,310	△ 16,645,728
純行政コスト(△)	△ 19,416,478		△ 19,416,478
財源	19,683,428		19,683,428
税収等	14,584,942		14,584,942
国県等補助金	5,098,486		5,098,486
本年度差額	266,950		266,950
固定資産等の変動(内部変動)		556,636	△ 556,647
有形固定資産等の増加		1,444,238	△ 1,444,238
有形固定資産等の減少		△ 790,593	790,582
貸付金・基金等の増加		114,209	△ 114,209
貸付金・基金等の減少		△ 211,218	211,218
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,292	5,292	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	272,231	561,928	△ 289,697
本年度末純資産残高	37,037,813	53,973,238	△ 16,935,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○財源

税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,964,545
業務費用支出	9,130,677
人件費支出	3,300,650
物件費等支出	5,592,675
支払利息支出	107,433
その他の支出	129,919
移転費用支出	9,833,867 ※
補助金等支出	4,761,456
社会保障給付支出	3,710,795
他会計への繰出支出	1,361,235
その他の支出	382
業務収入	20,186,334
税収等収入	14,683,194
国県等補助金収入	5,045,987
使用料及び手数料収入	94,987
その他の収入	362,166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,221,790 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,638,117
公共施設等整備費支出	1,519,208
基金積立金支出	114,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,700
その他の支出	-
投資活動収入	283,033 ※
国県等補助金収入	52,500
基金取崩収入	208,404
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	14,616
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,355,084</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,449,674
地方債償還支出	1,449,674
その他の支出	-
財務活動収入	1,977,800
地方債発行収入	1,977,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>528,126</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>394,832</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,434,517</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,829,349</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,190</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>607</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,797</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,873,146</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など  
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債発行による収入

## (4) 全体財務書類

《貸借対照表》

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	80,914,950	固定負債	37,315,618 ※
有形固定資産	75,812,252 ※	地方債等	21,327,589
事業用資産	41,626,770 ※	長期未払金	916,460
土地	28,969,787	退職手当引当金	1,520,411
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,146,617	その他	13,551,157
建物減価償却累計額	△ 19,767,550	流動負債	3,031,457
工作物	731,704	1年内償還予定地方債等	2,325,881
工作物減価償却累計額	△ 522,520	未払金	394,324
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,478
航空機	-	預り金	59,477
航空機減価償却累計額	-	その他	36,297
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,347,074 ※
建設仮勘定	68,731	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	31,142,723 ※	固定資産等形成分	83,487,583
土地	4,645,262	余剰分(不足分)	△ 34,719,192
建物	1,351,869		
建物減価償却累計額	△ 523,671		
工作物	36,436,521		
工作物減価償却累計額	△ 10,802,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,298		
物品	6,941,143		
物品減価償却累計額	△ 3,898,383		
無形固定資産	840,298		
ソフトウェア	4,402		
その他	835,896		
投資その他の資産	4,262,400 ※		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	910,080		
長期貸付金	13,809		
基金	3,405,961		
減債基金	-		
その他	3,405,961		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112,222		
流動資産	8,200,515		
現金預金	5,184,958		
未収金	450,343		
短期貸付金	6,257		
基金	2,566,375		
財政調整基金	2,566,375		
減債基金	-		
棚卸資産	4,199		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 12,717		
繰延資産	-		
資産合計	89,115,465	純資産合計	48,768,391
		負債及び純資産合計	89,115,465

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,571,655 ※
業務費用	13,214,748 ※
人件費	3,521,412
職員給与費	3,123,140
賞与等引当金繰入額	215,478
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,794
物件費等	9,093,816
物件費	6,641,275
維持補修費	264,269
減価償却費	2,174,642
その他	13,630
その他の業務費用	599,520 ※
支払利息	324,695
徴収不能引当金繰入額	1,483
その他	273,343
移転費用	20,356,906 ※
補助金等	16,522,966
社会保障給付	3,711,401
他会計への繰出金	0
その他	122,540
経常収益	2,723,289
使用料及び手数料	1,946,874
その他	776,415
純経常行政コスト	△ 30,848,366
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	786
資産売却益	-
その他	786
純行政コスト	△ 30,847,579 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,260,013	83,665,115	△ 35,405,102
純行政コスト(△)	△ 30,847,579		△ 30,847,579
財源	31,272,782		31,272,782
税収等	22,597,745		22,597,745
国県等補助金	8,675,037		8,675,037
本年度差額	425,203		425,203
固定資産等の変動(内部変動)		△ 260,719	260,708 ※
有形固定資産等の増加		1,963,489	△ 1,963,489
有形固定資産等の減少		△ 2,267,850	2,267,838
貸付金・基金等の増加		882,767	△ 882,767
貸付金・基金等の減少		△ 839,125	839,125
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	83,187	83,187	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	508,378 ※	△ 177,532	685,910 ※
本年度末純資産残高	48,768,391	83,487,583	△ 34,719,192

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



《資金収支計算書》

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,226,643
業務費用支出	10,939,325
人件費支出	3,486,785
物件費等支出	6,875,995
支払利息支出	324,695
その他の支出	251,850
移転費用支出	20,287,317 ※
補助金等支出	16,573,377
社会保障給付支出	3,711,401
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,540
業務収入	33,902,229 ※
税収等収入	22,697,985
国県等補助金収入	8,480,911
使用料及び手数料収入	1,975,360
その他の収入	747,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,675,587 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,936,359
公共施設等整備費支出	2,048,892
基金積立金支出	882,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,700
その他の支出	-
投資活動収入	994,737 ※
国県等補助金収入	66,005
基金取崩収入	836,311
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	14,616
その他の収入	70,292
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,941,622</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,340,662
地方債償還支出	2,340,662
その他の支出	-
財務活動収入	2,081,900
地方債発行収入	2,081,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 258,762</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>475,203</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,665,957</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,141,160</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,190</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>607</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,797</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,184,958 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (5) 連結財務書類

《貸借対照表》

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,863,600 ※	固定負債	39,533,910 ※
有形固定資産	77,902,830	地方債等	21,599,869
事業用資産	43,368,439	長期未払金	916,460
土地	29,847,731	退職手当引当金	3,461,160
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,049,025	その他	13,556,420
建物減価償却累計額	△ 20,900,817	流動負債	3,212,781
工作物	844,761	1年内償還予定地方債等	2,355,053
工作物減価償却累計額	△ 599,743	未払金	452,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,726
航空機	-	預り金	77,455
航空機減価償却累計額	-	その他	47,949
その他	-	負債合計	42,746,691
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	127,482	固定資産等形成分	87,527,389
インフラ資産	31,142,723 ※	余剰分(不足分)	△ 35,885,542
土地	4,645,262	他団体出資等分	19,102
建物	1,351,869		
建物減価償却累計額	△ 523,671		
工作物	36,436,521		
工作物減価償却累計額	△ 10,802,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,298		
物品	10,714,116		
物品減価償却累計額	△ 7,322,447		
無形固定資産	852,345		
ソフトウェア	16,099		
その他	836,246		
投資その他の資産	6,108,425 ※		
投資及び出資金	45,000 ※		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
長期延滞債権	910,080		
長期貸付金	13,809		
基金	5,251,758		
減債基金	-		
その他	5,251,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112,222		
流動資産	9,544,040		
現金預金	6,369,290		
未収金	511,185		
短期貸付金	6,257		
基金	2,657,532		
財政調整基金	2,657,532		
減債基金	-		
棚卸資産	4,199		
その他	10,112		
徴収不能引当金	△ 14,535		
繰延資産	-		
資産合計	94,407,640	純資産合計	51,660,950 ※
		負債及び純資産合計	94,407,640 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,446,471 ※
業務費用	15,142,318 ※
人件費	4,602,683 ※
職員給与費	4,148,722
賞与等引当金繰入額	268,865
退職手当引当金繰入額	12
その他	185,083
物件費等	9,933,359
物件費	7,176,485
維持補修費	426,918
減価償却費	2,316,009
その他	13,947
その他の業務費用	606,276
支払利息	326,273
徴収不能引当金繰入額	1,483
その他	278,520
移転費用	25,304,153
補助金等	14,111,058
社会保障給付	11,069,625
他会計への繰出金	0
その他	123,470
経常収益	3,399,418
使用料及び手数料	2,095,783
その他	1,303,635
純経常行政コスト	△ 37,047,053
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1,658
資産売却益	-
その他	1,658
純行政コスト	△ 37,045,395

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,287,610	86,392,231	△ 36,104,621	-
純行政コスト(△)	△ 37,045,395		△ 37,045,395	0
財源	38,295,674		38,295,674	0
税金等	27,176,289		27,176,289	0
国県等補助金	11,119,385		11,119,385	0
本年度差額	1,250,279		1,250,279	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	103,970	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,102			19,102
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,373,351	1,135,159 ※	219,079	19,102
本年度末純資産残高	51,660,961	87,527,389	△ 35,885,542	19,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,963,339
業務費用支出	12,728,760
人件費支出	4,566,288
物件費等支出	7,569,420
支払利息支出	326,272
その他の支出	266,780
移転費用支出	25,234,579
補助金等支出	14,161,469
社会保障給付支出	11,069,625
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,485
業務収入	41,560,389
税収等収入	27,276,529
国県等補助金収入	10,893,391
使用料及び手数料収入	2,124,269
その他の収入	1,266,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	472
<b>業務活動収支</b>	<b>3,597,522</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,115,580
公共施設等整備費支出	2,170,928
基金積立金支出	939,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,700
その他の支出	3
投資活動収入	1,094,339
国県等補助金収入	97,872
基金取崩収入	904,045
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	14,616
その他の収入	70,292
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,021,240 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,362,989
地方債等償還支出	2,360,259
その他の支出	2,730
財務活動収入	2,103,723
地方債等発行収入	2,103,723
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 259,266</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,317,015 ※</b>
前年度末資金残高	5,002,965
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>5,513</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,325,493</b>
前年度末歳計外現金残高	43,190
本年度歳計外現金増減額	607
本年度末歳計外現金残高	43,797
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,369,290</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

### 【資産形成度】

#### ○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（平成28年度：75,704人 平成29年度：76,189人）

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	734,427円	726,528円
全体	1,169,663円	1,173,483円

#### ○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額×100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	60.9%	61.8%
全体	45.8%	44.5%

#### ○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	2.3年	2.4年
全体	2.1年	2.1年

### 【世代間公平性】

#### ○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額×100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	66.2%	66.8%
全体	54.7%	54.3%

### ○社会資本形成の世代間比率

$(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産} \times 100$

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	33.0%	32.4%
全体	31.2%	31.5%

### 【持続可能性】

#### ○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（平成28年度：75,704人 平成29年度：76,189人）

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	248,296円	240,879円
全体	529,566円	536,346円

#### ○地方債の償還可能年数（(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	13.1年	17.2年
全体	8.8年	12.9年

### 【弾力性】

#### ○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	98.6%	100.3%
全体	98.6%	99.7%

**【自律性】**

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	平成29年度	平成28年度
一般会計等	2.4%	2.9%
全体	8.1%	9.8%